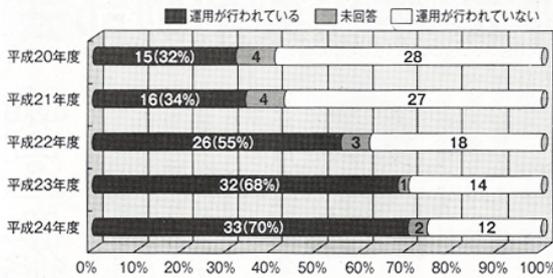


「学校生活管理指導表(アレルギー疾患用)」運用状況の推移
日本臨床皮膚科医会 学校保健委員会調べ



運用が開始された平成20年度は47都道府県中15地域(32%)での運用にすぎなかったが、平成24年度には、児童生徒の現代的健康課題であるアレルギー疾患の多様化、深刻化を反映して、33地域(70%)での運用に拡大している。

日本学校保健会の「学校生活管理指導表(アレルギー疾患用)」の運用は5年が

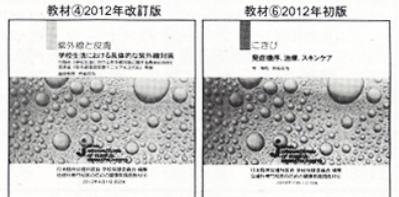
日本臨床皮膚科医会 学校保健委員会 2013年度事業と活動

日本臨床皮膚科医会
学校保健委員会 大川 司委員長(前橋皮膚科
医院院長)に聞く



学校保健における皮膚科医の担う役割が年々高まる中、日本臨床皮膚科医会(以下「日臨皮」)の学校保健委員会は学校保健活動の推進や環境整備、広報活動などを積極的に展開している。委員長の大川司・前橋皮膚科医院院長に活動内容、作成教材、今後の課題などについて聞いた。

平成24年度(2012年)に新たに作成、編集したCD教材



アレルギー、感染症対策へ指導・助言 皮膚科専門校医向け教材を作成・改訂

「昨年度から始まった新規事業では、地域の実情を踏まえて学校保健における

と「大川氏。昨年度の具体的な活動は皮膚科専門校医(専門相談医)の学校への派遣(7地域、教職員・養護教諭対象の研修会・講演会(6地域)、PTA対象の研修会・講演会(3地域)などとなっている。

皮膚科専門校医(専門相談医)が用いる教材の作成・編集にも取り組んでいる。昨年度は「紫外線と皮膚」に対する正しい知識を身につける早期からの適切な治療を促すために作成したものを

「アレルギー、感染症対策」のCDを作成した。後者は、にぎびが中学生の皮膚疾患で最も多いにもかかわらず罹患生徒も保護者も疾患へ

「今年度は委員会に対する12・13年度会長諮問の答申として「学校保健における必要皮膚の感染症の知識(仮題)」と学校現場から指導の要望が多かった

また、近年、国内に持ち込まれ、近頃やレズリングの選手間での集団発生が問題になっている「トリコフィト」についても中学校で武

今年5月、日本小児皮膚科学会とともにアールに入ることの可否を示した「皮膚の学校感染症とアールに関する統一見解」を公表。内外に向けて周知を図っている。

課題を抽出し、解決に向けた具体的な取り組みを支援する事業形態に変更になったことから、各科ともに参加しながら皮膚科は事業が

経過。08年度は47都道府県中15地域(32%)での運用にすぎなかったが12年度には33地域(70%)での運用に拡大した。

「今年度も同管理指導表の全国的な運用の拡大は進むものと思われ、アトピー性

同委員会は06年から学校等で指導・助言する際に皮膚科専門校医の

版」と「にぎび」発症機

「今年度は委員会に対する12・13年度会長諮問の答申として「学校保健における必要皮膚の感染症の知識(仮題)」と学校現場から指導の要望が多かった

「学校生活管理指導表」の運用状況

「昨年度は学校給食によるアナフィラキシーショックの死亡事例が報告されたこともあり、今後ますます学校におけるアレルギー対策が重要視されると思われます。皮膚科としても13年度事業への参画に向けた活動の一層の拡充を図ってきたいと思えます」

「学校生活管理指導表」の運用状況

「学校生活管理指導表」の運用状況

「学校生活管理指導表」の運用状況

「学校生活管理指導表」の運用状況

「学校生活管理指導表」の運用状況